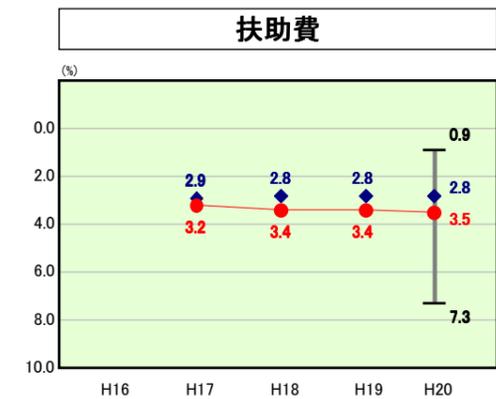
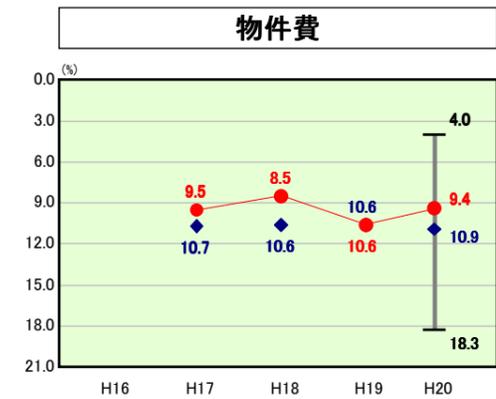
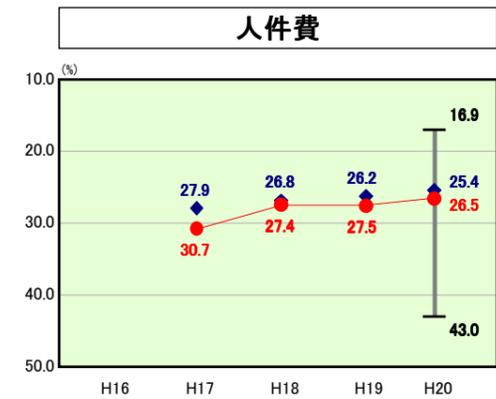
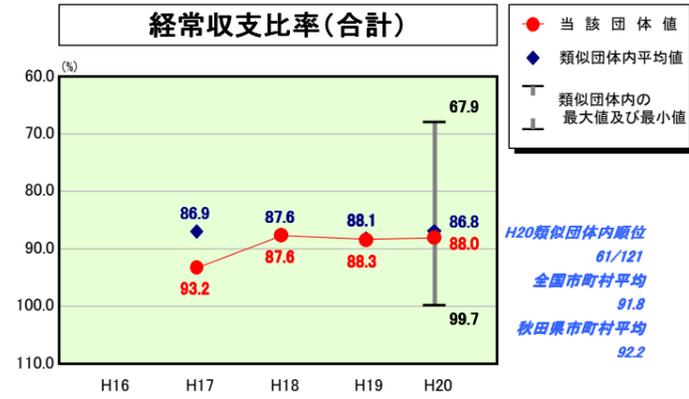
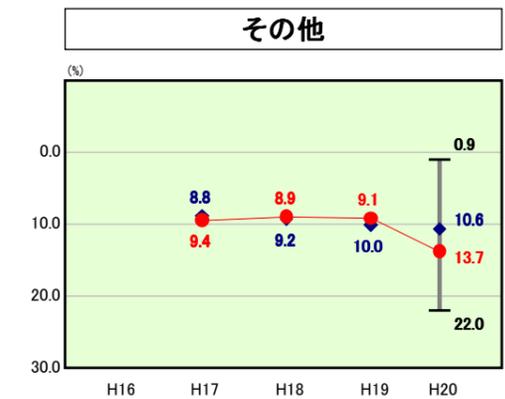
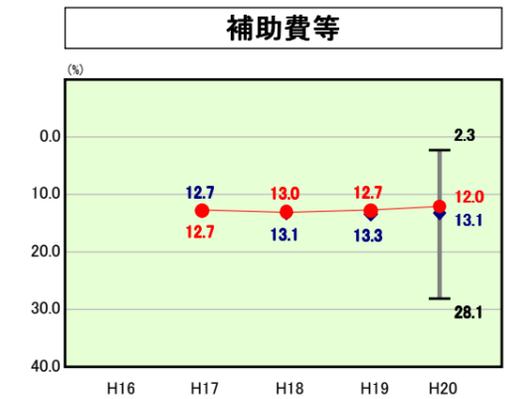
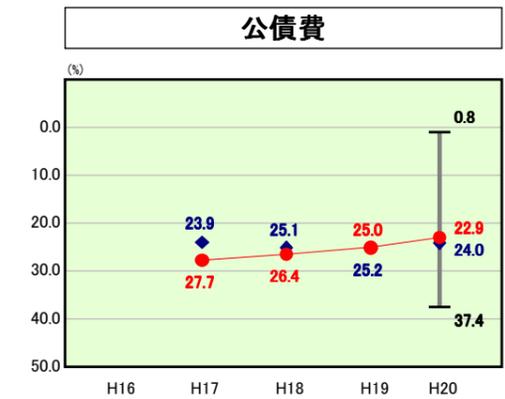
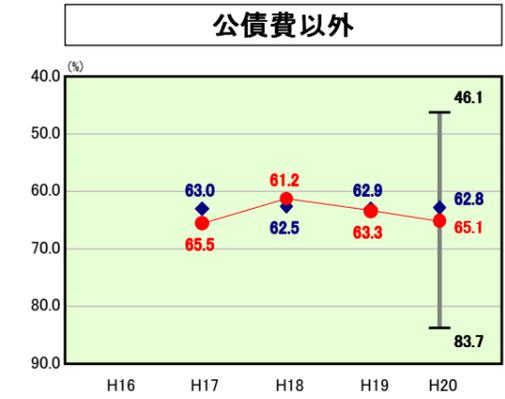
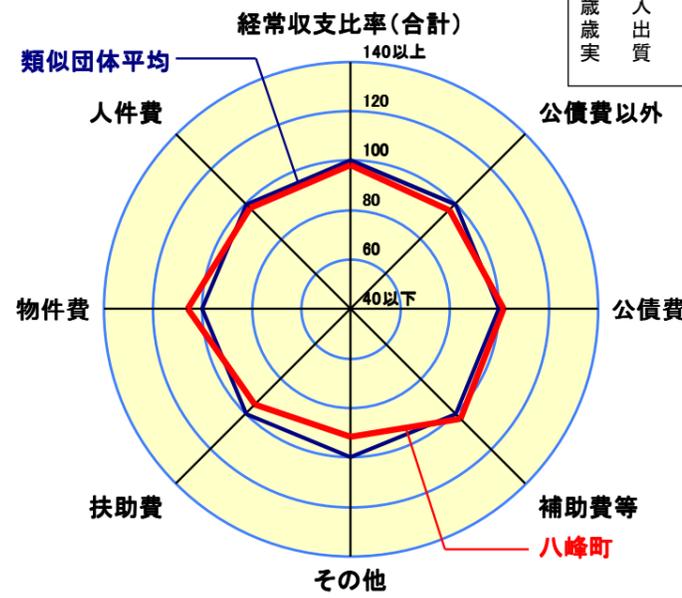


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	8,746人(H21.3.31現在)
面積	234.19 km ²
標準財政規模	3,923,054千円
歳入総額	6,994,011千円
歳出総額	6,551,445千円
実質収支	394,499千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
 合併後10年間は、退職者5人につき1人の採用を基本として職員数を削減していくため、今後も減少していく。

物件費
 平成19年度は、平成18年10月に発生した峰浜庁舎の火災に係る備品等の復旧のため上昇したが、今回はその分が減少し9.4となった。平成21年度からは新庁舎の完成により現在の分庁舎が解消され、維持管理経費の削減が見込まれる。

扶助費
 前年度より0.1増え、3.5となっている。今後も横ばい傾向の見通しである。

公債費
 旧町村時代の大型事業の償還が終了してきているため減少傾向にある。今後は合併後に行った統合小学校や新庁舎等の大型建設事業の償還が始まるが、公債費は減少していく見込みである。今後も地方債の新規発行抑制に努めていく。

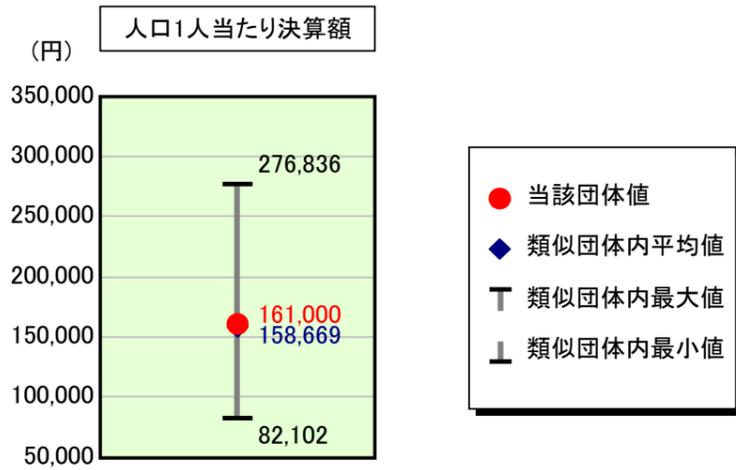
補助費等
 ほぼ横ばいであるが、町単独で行う補助金については明確な基準を設け、不適当な補助金については見直しや廃止を行う方針である。

その他
 特別会計への繰出金が主である。今後は、下水道建設事業の完了によりそれらの地方債の償還が始まるため、繰出金の増加が懸念される。普通会計への負担額を減らすためにも、独立採算の原則に立ち返り、経費の節減、料金の見直しなど経営改善に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

秋田県 八峰町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



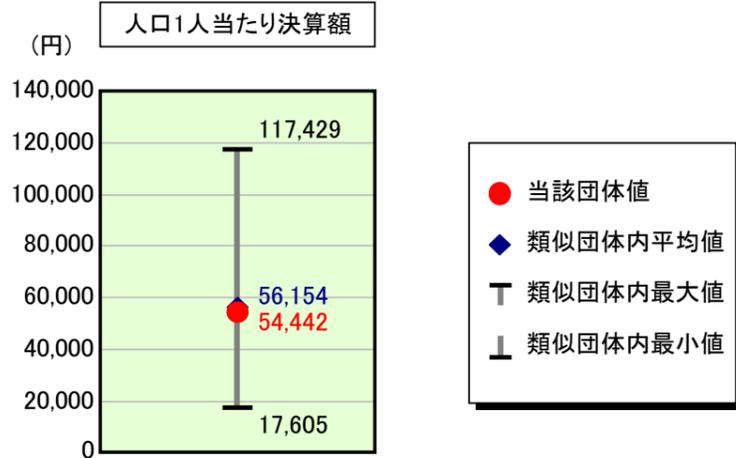
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,166,886	133,419	129,552	3.0
賃金(物件費)	73,179	8,367	10,429	▲ 19.8
一部事務組合負担金(補助費等)	238,392	27,257	20,026	36.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,946	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	40,827	4,668	6,123	▲ 23.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,521	2,461	3,305	▲ 25.5
▲退職金	▲ 132,702	▲ 15,173	▲ 13,712	10.7
合計	1,408,103	161,000	158,669	1.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.72	14.36	▲ 0.64
ラスパイレス指数	92.7	94.1	▲ 1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

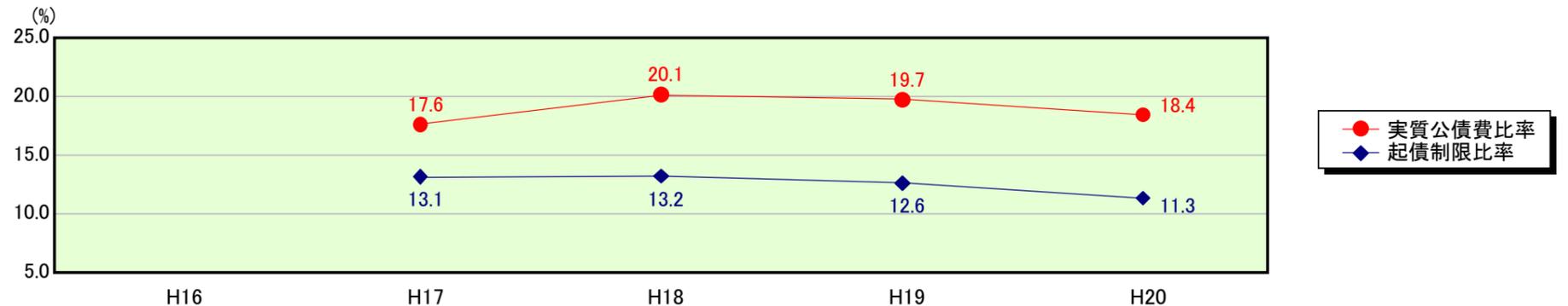


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	901,795	103,109	111,710	▲ 7.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	582	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	276,052	31,563	21,716	45.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	59,233	6,773	7,406	▲ 8.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	23,987	2,743	4,282	▲ 35.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	784	90	45	100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 785,701	▲ 89,835	▲ 89,587	0.3
合計	476,150	54,442	56,154	▲ 3.0

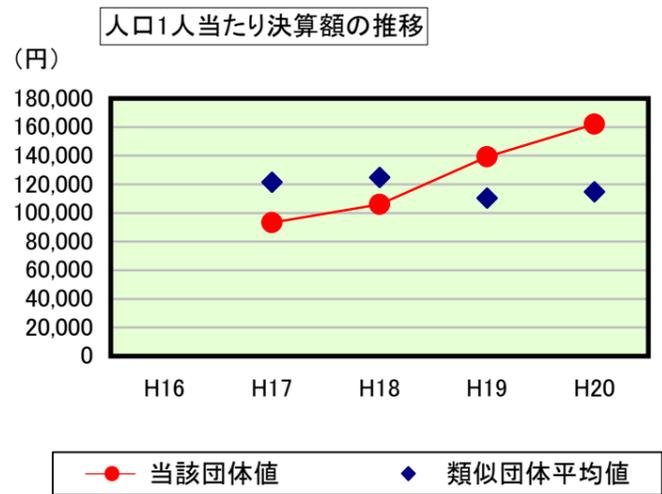
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	864,554	93,193	-	121,414	-	-
うち単独分	655,014	70,606	-	58,925	-	-
H18	964,182	106,071	13.8	124,895	2.9	10.9
うち単独分	767,798	84,466	19.6	61,345	4.1	15.5
H19	1,240,505	139,336	31.4	110,324	▲ 11.7	43.1
うち単独分	911,901	102,426	21.3	55,684	▲ 9.2	30.5
H20	1,417,935	162,124	16.4	114,677	3.9	12.5
うち単独分	830,731	94,984	▲ 7.3	55,912	0.4	▲ 7.7
過去5年間平均	1,121,794	125,181	20.5	117,828	▲ 1.6	22.1
うち単独分	791,361	88,121	11.2	57,967	▲ 1.6	12.8